

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月9日
【四半期会計期間】	第100期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	藤倉化成株式会社
【英訳名】	FUJIKURA KASEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鷲野 襄治
【本店の所在の場所】	東京都板橋区蓮根三丁目20番7号 (本店所在の場所は登記上の住所であり、実際上の本社業務は本社事務所で 行なっております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目6番15号黒龍芝公園ビル 藤倉化成株式会社本社事務所
【電話番号】	03(3436)1101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 下田 善三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 藤倉化成株式会社本社事務所 (東京都港区芝公園二丁目6番15号黒龍芝公園ビル)

(注) 上記の当社本社事務所は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが株主等の便宜のため備え置きます。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第3四半期連結 累計期間	第100期 第3四半期連結 累計期間	第99期 第3四半期連結 会計期間	第100期 第3四半期連結 会計期間	第99期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	34,545,102	40,169,647	12,151,669	12,678,619	46,482,374
経常利益(千円)	1,303,913	2,777,688	870,955	994,631	2,154,913
四半期(当期)純利益(千円)	324,211	1,631,031	472,188	688,000	923,961
純資産額(千円)	-	-	21,793,862	23,554,625	22,539,365
総資産額(千円)	-	-	40,363,790	42,289,503	39,466,660
1株当たり純資産額(円)	-	-	628.37	674.71	649.12
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	9.92	49.91	14.45	21.05	28.27
自己資本比率(%)	-	-	50.9	52.1	53.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,359,187	1,771,277	-	-	3,457,959
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	649,719	951,305	-	-	660,029
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	936,073	573,869	-	-	1,655,035
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	7,385,503	7,994,666	7,767,955
従業員数(人)	-	-	849	863	835

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指数等の推移については記載しておりません。

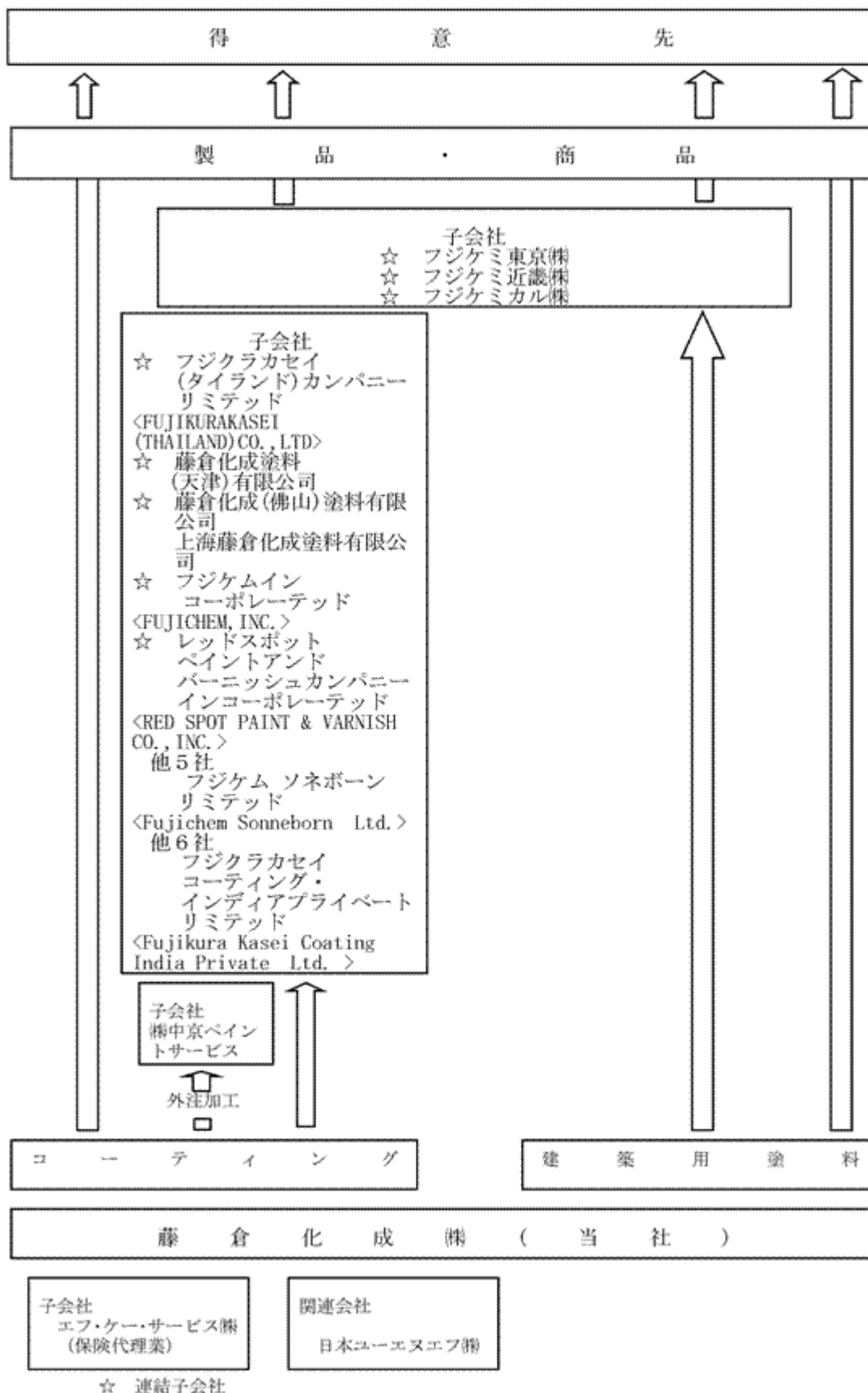
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

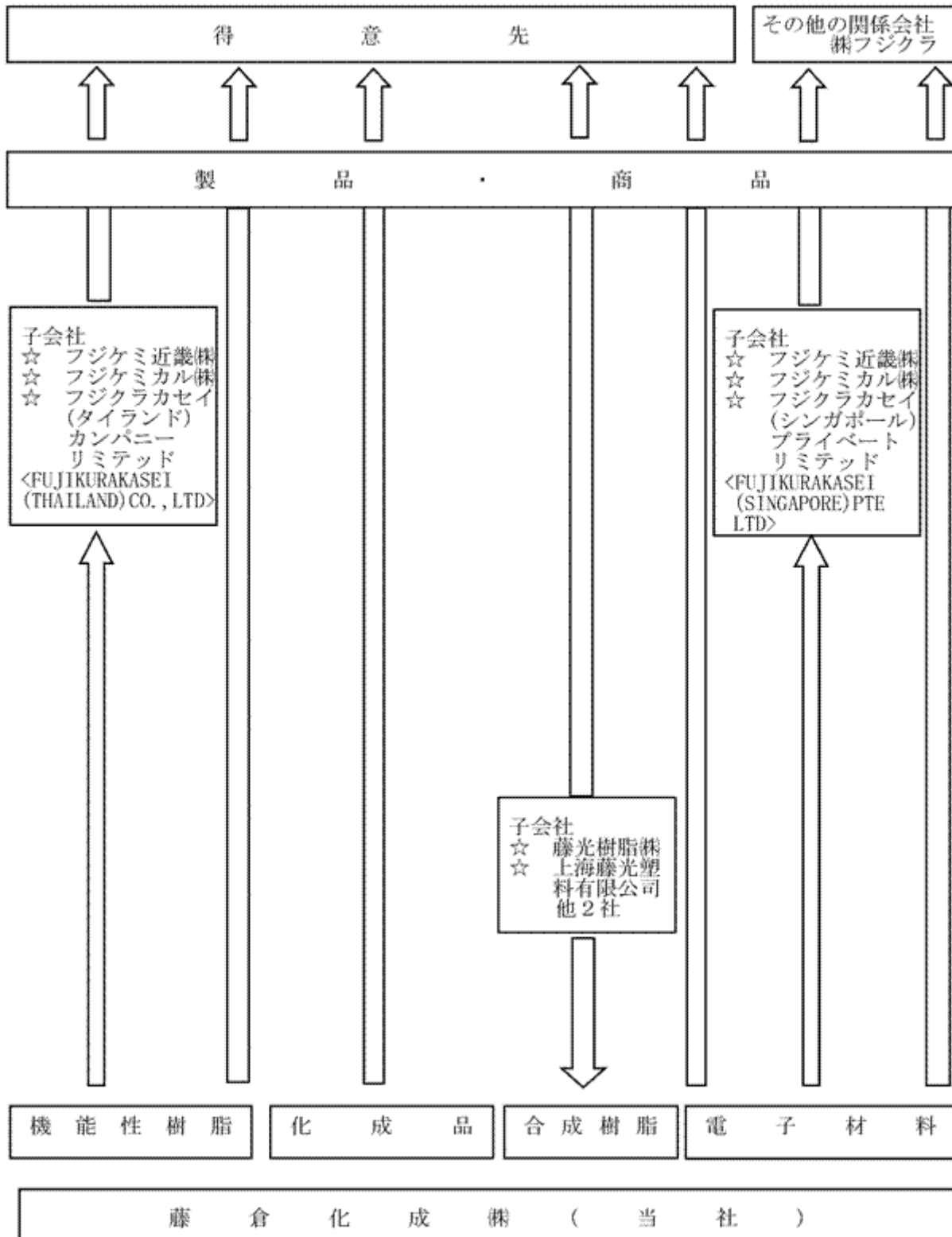
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、平成22年11月22日にフジクラカセイコーティング・インディアプライベートリミテッドを設立しました。事業系統図によって示すと次のとおりであります。





3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	863
---------	-----

(注)従業員は就業人数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含む。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	387
---------	-----

(注)従業員は就業人数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。)であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
コーティング(百万円)	3,377	-
建築用塗料(百万円)	1,424	-
電子材料(百万円)	1,450	-
機能材料(百万円)	475	-
化成品(百万円)	569	-
合計(百万円)	7,296	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の合成樹脂事業の仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
合成樹脂(百万円)	3,077	-
合計(百万円)	3,077	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは、主として見込生産によっていますので、受注ならびに受注残高について特に記載すべき事項はありません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
コーティング(百万円)	3,883	-
建築用塗料(百万円)	3,054	-
電子材料(百万円)	1,613	-
機能材料(百万円)	468	-
化成品(百万円)	578	-
合成樹脂(百万円)	3,083	-
合計(百万円)	12,679	-

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。
 3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社 以下同じ）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、経済成長の続く中国・ASEAN向け輸出や企業の設備投資の持ち直しなどもあり、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら円高の長期化は企業収益を圧迫し、原材料価格の上昇や、長引く雇用情勢の低迷など、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの関連する業界におきましては、自動車産業においては、国内では、エコカー補助金制度の終了に伴う反動減があったものの、ハイブリッドカー、電気自動車などの環境対応自動車への需要が高まりました。海外市場においては、中国・アジア市場向け輸出で高い伸び率を示しており、欧州・北米市場における需要回復もあり、堅調に推移いたしました。住宅産業につきましては、新築住宅着工戸数は増加傾向にあり、持ち直しの動きがみられております。エレクトロニクス産業におきましては、携帯電話市場においては、スマートフォン・タブレット端末の需要が旺盛であり、半導体業界・電子部品業界においてもグリーン家電普及促進事業の効果もあり、概ね順調に推移いたしました。

このような環境のもと、当第3四半期連結会計期間の売上高は126億79百万円（前年同期比4.3%増）となり、営業利益は10億33百万円（前年同期比21.1%増）、経常利益は9億95百万円（前年同期比14.2%増）、四半期純利益は6億88百万円（前年同期比45.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

コーティング

プラスチック用コーティング材（『レクラック』・『フジハード』など）につきましては、景気拡大の続く中国市場で好調に推移したほか、携帯電話分野では、スマートフォン用途で順調に売上げを伸ばしました。この結果売上高は38億83百万円となり、営業利益は4億43百万円となりました。

建築用塗料

建築用コーティング材につきましては、新築向け市場では、需要の持ち直しや前年度獲得した新規ユーザーも寄与し、底堅く推移いたしました。リフォーム向け市場でも需要が堅調に推移いたしました。

この結果売上高は30億54百万円となり、営業利益は3億39百万円となりました。

電子材料

導電性ペースト材（『ドータイト』など）の電子材料部門におきましては、昨年同時期の急激な市況悪化に伴う減退から、カーエレクトロニクスやパソコン関連分野を中心に需要が回復し、売上高は上伸いたしました。

この結果売上高は16億15百万円となり、営業利益は1億57百万円となりました。

機能材料

樹脂ベース（『アクリベース』）などの機能材料におきましては、粘着剤ベースなどの主力製品が堅調に推移しました。

この結果売上高は4億68百万円となり、営業利益は45百万円となりました。

化成品

トナー用樹脂などの化成品部門におきましては、OA機器分野における主力ユーザー向けの需要が好調に増加いたしました。

この結果売上高は5億78百万円となり、営業利益は90百万円となりました。

合成樹脂

子会社藤光樹脂株式会社等が取扱うアクリル樹脂の原材料・加工品の販売におきましては、中国や東南アジアの新興国を中心とした需要拡大が寄与し、売上高は増加いたしました。

この結果売上高は31億20百万円となり、営業損失は34百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、当第2四半期連結会計期間末に比べ13百万円増加し、79億95百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が9億95百万円であったものの、法人税等の支払が5億3百万円であったことなどにより、6億53百万円の収入（前年同四半期連結会計期間は10億94百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出3億72百万円、貸付けによる支出1億70百万円などにより、7億41百万円の支出（前年同四半期連結会計期間は4億円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加が3億60百万円あったものの、配当金の支払2億29百万円があったことなどにより、1億16百万円の収入（前年同四半期連結会計期間は2億43百万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対応すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億80百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、重要な設備の異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 鷲宮事業所 栗橋工場	埼玉県 久喜市	コーティン グ	調色及び物 流業務	998	-	自己資金	平成23.4	平成24.6	調色能力 増強及び 安全、 環境整備

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,716,878	32,716,878	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数 100株
計	32,716,878	32,716,878	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	32,716,878	-	5,352,120	-	5,039,623

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 38,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 32,674,800	326,748	-
単元未満株式	普通株式 4,078	-	-
発行済株式総数	32,716,878	-	-
総株主の議決権	-	326,748	-

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権の数10個）含まれております。
 2. 「完全議決権株式（自己株式等）」の欄はすべて当社保有の自己株式です。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
藤倉化成(株)	東京都板橋区蓮根三丁目20番7号	38,000	-	38,000	0.12
計	-	38,000	-	38,000	0.12

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式は38,118株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.12％）となっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	平成22年5月	平成22年6月	平成22年7月	平成22年8月	平成22年9月	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月
最高（円）	514	592	573	563	540	537	530	537	581
最低（円）	482	450	506	505	440	451	468	471	497

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,631,449	8,399,342
受取手形及び売掛金	4 11,970,704	10,226,781
商品及び製品	3,070,281	2,741,653
仕掛品	56,168	89,970
原材料及び貯蔵品	1,573,063	1,158,352
繰延税金資産	471,289	608,752
その他	542,089	538,472
貸倒引当金	91,093	83,584
流動資産合計	26,223,950	23,679,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,177,814	7,141,084
減価償却累計額	3,714,711	3,521,812
建物及び構築物(純額)	3,463,103	3,619,272
機械装置及び運搬具	9,134,892	8,872,308
減価償却累計額	6,525,132	6,192,604
機械装置及び運搬具(純額)	2,609,760	2,679,704
工具、器具及び備品	2,740,722	2,678,280
減価償却累計額	2,374,420	2,285,469
工具、器具及び備品(純額)	366,302	392,811
土地	3,908,750	3,927,452
リース資産	265,924	177,716
減価償却累計額	74,651	38,761
リース資産(純額)	191,273	138,955
建設仮勘定	316,852	71,154
有形固定資産合計	10,856,040	10,829,348
無形固定資産		
ソフトウェア	77,890	86,504
その他	945,379	1,090,578
無形固定資産合計	1,023,269	1,177,082
投資その他の資産		
投資有価証券	1,949,420	1,490,750
長期貸付金	97,964	182,970
繰延税金資産	659,409	553,869
その他	1,523,211	1,623,180
貸倒引当金	43,760	70,277
投資その他の資産合計	4,186,244	3,780,492
固定資産合計	16,065,553	15,786,922
資産合計	42,289,503	39,466,660

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 8,115,708	6,305,722
短期借入金	2,451,690	2,038,473
1年内償還予定の社債	720,000	720,000
未払法人税等	232,718	813,741
未払費用	620,201	572,056
賞与引当金	297,204	519,807
リース債務	65,123	44,536
その他	4 1,192,972	494,847
流動負債合計	13,695,616	11,509,182
固定負債		
社債	1,800,000	2,160,000
長期借入金	93,000	194,400
繰延税金負債	226,334	248,583
退職給付引当金	2,144,497	2,129,347
長期未払金	483,876	548,204
リース債務	139,941	104,319
その他	151,614	33,260
固定負債合計	5,039,262	5,418,113
負債合計	18,734,878	16,927,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,352,121	5,352,121
資本剰余金	5,040,199	5,040,199
利益剰余金	11,935,042	10,730,824
自己株式	24,939	24,855
株主資本合計	22,302,423	21,098,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98,975	189,021
為替換算調整勘定	352,843	74,874
評価・換算差額等合計	253,868	114,147
少数株主持分	1,506,070	1,326,929
純資産合計	23,554,625	22,539,365
負債純資産合計	42,289,503	39,466,660

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
 【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	34,545,102	40,169,647
売上原価	25,307,016	29,078,017
売上総利益	9,238,086	11,091,630
販売費及び一般管理費	1 7,932,708	1 8,139,165
営業利益	1,305,378	2,952,465
営業外収益		
受取利息	14,015	8,479
受取配当金	28,316	29,274
固定資産賃貸料	50,180	53,783
受取補償金	61,690	-
その他	132,086	59,997
営業外収益合計	286,287	151,533
営業外費用		
支払利息	91,053	80,132
為替差損	139,039	196,056
固定資産税	8,868	9,829
減価償却費	2,064	1,879
その他	46,728	38,414
営業外費用合計	287,752	326,310
経常利益	1,303,913	2,777,688
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	23,786
特別利益合計	-	23,786
特別損失		
投資有価証券評価損	-	59,008
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	51,740
特別損失合計	-	110,748
税金等調整前四半期純利益	1,303,913	2,690,726
法人税、住民税及び事業税	802,154	839,093
法人税等調整額	98,462	77,798
法人税等合計	900,616	916,891
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,773,835
少数株主利益	79,086	142,804
四半期純利益	324,211	1,631,031

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	12,151,669	12,678,619
売上原価	8,657,367	8,953,937
売上総利益	3,494,302	3,724,682
販売費及び一般管理費	¹ 2,641,257	¹ 2,691,244
営業利益	853,045	1,033,438
営業外収益		
受取利息	3,046	3,895
受取配当金	6,513	7,433
固定資産賃貸料	16,379	17,808
為替差益	16,242	-
その他	17,276	25,956
営業外収益合計	59,456	55,092
営業外費用		
支払利息	30,135	25,822
為替差損	-	56,508
固定資産税	2,831	3,240
減価償却費	663	626
その他	7,917	7,703
営業外費用合計	41,546	93,899
経常利益	870,955	994,631
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	848
特別利益合計	-	848
税金等調整前四半期純利益	870,955	995,479
法人税、住民税及び事業税	231,608	172,271
法人税等調整額	121,690	107,753
法人税等合計	353,298	280,024
少数株主損益調整前四半期純利益	-	715,455
少数株主利益	45,469	27,455
四半期純利益	472,188	688,000

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,303,913	2,690,726
減価償却費	958,919	918,710
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,894	99,780
賞与引当金の増減額(は減少)	208,803	220,137
貸倒引当金の増減額(は減少)	23,558	14,355
受取利息及び受取配当金	42,331	37,753
支払利息	91,053	80,132
為替差損益(は益)	4,851	3,806
投資有価証券売却損益(は益)	6,621	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	59,008
有形固定資産除却損	5,584	7,119
有形固定資産売却損益(は益)	3,205	3,699
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	51,740
売上債権の増減額(は増加)	1,907,994	1,929,017
たな卸資産の増減額(は増加)	269,433	705,432
その他の流動資産の増減額(は増加)	147,469	20,846
敷金及び保証金の増減額(は増加)	97,774	14,409
仕入債務の増減額(は減少)	2,394,240	1,911,999
未払費用の増減額(は減少)	39,744	53,743
未払消費税等の増減額(は減少)	13,930	41,936
その他の流動負債の増減額(は減少)	181,627	223,199
長期未払金の増減額(は減少)	92,046	64,328
その他	27,046	41,837
小計	2,718,229	3,139,175
利息及び配当金の受取額	41,924	38,876
利息の支払額	71,136	69,738
法人税等の支払額	652,600	1,337,036
法人税等の還付額	322,770	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,359,187	1,771,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	581,114	586,610
定期預金の払戻による収入	440,867	581,214
無形固定資産の取得による支出	4,073	18,489
有形固定資産の取得による支出	561,638	418,342
有形固定資産の売却による収入	77,663	7,691
投資有価証券の取得による支出	10,618	375,371
投資有価証券の売却による収入	27,621	-
関係会社出資金の払込による支出	228,899	-
敷金及び保証金の差入による支出	27,569	4,132
敷金及び保証金の回収による収入	24,712	3,830
保険積立金の積立による支出	32,948	37,846
保険積立金の払戻による収入	140,705	52,584
貸付けによる支出	217	173,073
貸付金の回収による収入	92,547	33,698
その他の支出	10,070	30,698
その他の収入	3,312	14,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	649,719	951,305

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	359,459	467,427
長期借入れによる収入	302,689	-
長期借入金の返済による支出	621,615	101,400
社債の償還による支出	360,000	360,000
リース債務の返済による支出	23,048	36,318
自己株式の取得による支出	21	84
配当金の支払額	490,185	457,505
少数株主への配当金の支払額	103,352	85,989
財務活動によるキャッシュ・フロー	936,073	573,869
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,813	35,808
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	771,582	210,295
現金及び現金同等物の期首残高	6,613,921	7,767,955
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	16,416
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,385,503	7,994,666

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、藤倉化成(佛山)塗料有限公司については、重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 15社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ2,066千円、税金等調整前四半期純利益は53,805千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は63,184千円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用し、連結子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法に変更しております。 この変更による当第3四半期連結会計期間末の資産、負債及び当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り簿価切下げを行う方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 受取手形割引高 1,500 千円 受取手形裏書高 501,075</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、以下の債務保証を行っております。 東北藤光㈱ 80,000 千円</p> <p>3 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメント総額 2,500,000 千円 借入実行残高 -</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 2,500,000</p>	<p>1 受取手形裏書高 438,841 千円</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、以下の債務保証を行っております。 東北藤光㈱ 80,000 千円</p> <p>3 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメント総額 2,500,000 千円 借入実行残高 -</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 2,500,000</p>
<p>4 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 245,971 千円 支払手形 443,052 その他(設備支払手形) 35,803</p>	<p>4</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷役運送費 690,533 千円	荷役運送費 765,540 千円
貸倒引当金繰入額 86,302	貸倒引当金繰入額 31,454
従業員給与手当 1,495,357	従業員給与手当 1,500,131
賞与引当金繰入額 130,211	賞与引当金繰入額 168,558
退職給付費用 295,262	退職給付費用 156,130
研究開発費 1,620,064	研究開発費 1,744,295
減価償却費 358,340	減価償却費 217,850

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷役運送費 250,397 千円	荷役運送費 232,781 千円
貸倒引当金繰入額 44,418	貸倒引当金繰入額 7,056
従業員給与手当 506,756	従業員給与手当 498,536
賞与引当金繰入額 130,211	賞与引当金繰入額 168,558
退職給付費用 53,897	退職給付費用 54,529
研究開発費 525,591	研究開発費 579,831
減価償却費 122,292	減価償却費 76,708

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 8,016,609 千円	現金及び預金勘定 8,631,449 千円
預金期間が3か月を超える 631,106	預金期間が3か月を超える 636,783
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 7,385,503	現金及び現金同等物 7,994,666

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 32,717 千株
2. 自己株式の種類及び株式数
 普通株式 38 千株
3. 新株予約権等に関する事項
 該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	228,753	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	228,752	7	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	コーティング 事業(千円)	電子材料事業 (千円)	化成品事業 (千円)	合成樹脂事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,387,399	1,519,450	969,764	3,275,056	12,151,669	-	12,151,669
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,407	-	39,185	40,592	(40,592)	-
計	6,387,399	1,520,857	969,764	3,314,241	12,192,261	(40,592)	12,151,669
営業利益又は営業損失()	515,175	229,549	124,309	16,321	852,712	333	853,045

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	コーティング 事業(千円)	電子材料事業 (千円)	化成品事業 (千円)	合成樹脂事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,813,591	4,472,353	2,640,527	10,618,631	34,545,102	-	34,545,102
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2,693	162	100,442	103,297	(103,297)	-
計	16,813,591	4,475,046	2,640,689	10,719,073	34,648,399	(103,297)	34,545,102
営業利益	384,966	553,884	183,472	182,481	1,304,803	575	1,305,378

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに製品の系列及び市場の類似性を考慮して4つに区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コーティング事業	プラスチック用コーティング材及び建築用コーティング材等
電子材料事業	導電性樹脂塗料及び接着剤等
化成品事業	トナー用バインダー樹脂、粘・接着剤ベース樹脂等の機能性樹脂
合成樹脂事業	アクリル樹脂の原材料・加工品の仕入れ・販売

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,612,068	1,156,394	1,383,207	12,151,669	-	12,151,669
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	880,824	9,013	2,775	892,612	(892,612)	-
計	10,492,892	1,165,407	1,385,982	13,044,281	(892,612)	12,151,669
営業利益又は営業損失()	776,180	129,102	59,732	845,550	7,495	853,045

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,996,694	2,399,312	3,149,096	34,545,102	-	34,545,102
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,145,110	33,740	11,374	2,190,224	(2,190,224)	-
計	31,141,804	2,433,052	3,160,470	36,735,326	(2,190,224)	34,545,102
営業利益又は営業損失()	2,148,928	205,710	1,057,563	1,297,075	8,303	1,305,378

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度及び重要度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア : 中華人民共和国、タイ、シンガポール

(2) 北米 : 米国、カナダ等

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	北米	その他	計
(1) 海外売上高(千円)	3,507,585	1,409,090	35,773	4,952,448
(2) 連結売上高(千円)	-	-	-	12,151,669
(3) 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	28.9	11.6	0.3	40.8

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	北米	その他	計
(1) 海外売上高(千円)	10,346,510	3,249,720	58,661	13,654,891
(2) 連結売上高(千円)	-	-	-	34,545,102
(3) 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	30.0	9.4	0.2	39.5

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア : 大韓民国、中華人民共和国、台湾、タイ、シンガポール、マレーシア等

(2) 北米 : 北米、中南米

(3) その他 : 欧州等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。また、合成樹脂事業については、子会社藤光樹脂株式会社を中心となって、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コーティング事業」、「建築用塗料事業」、「電子材料事業」、「機能材料事業」、「化成品事業」及び「合成樹脂事業」の6つを報告セグメントとしております。

「コーティング事業」は、プラスチック用コーティング材等を生産しております。

「建築用塗料事業」は、建築用コーティング材等を生産しております。

「電子材料事業」は、導電性樹脂塗料及び導電性接着剤等を生産しております。

「機能材料事業」は、粘・接着剤ベース樹脂等の機能性樹脂ベース等を生産しております。

「化成品事業」は、トナー用バインダー樹脂等を生産しております。

「合成樹脂事業」は、アクリル樹脂の原材料・加工品を仕入れ、藤光樹脂株式会社等が販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	コーティング	建築用塗料	電子材料	機能材料	化成品	合成樹脂	計
売上高							
外部顧客への売上高	11,451,179	8,056,121	5,198,908	1,430,380	1,630,277	12,402,782	40,169,647
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,560	-	6,644	266	-	108,254	122,724
計	11,458,739	8,056,121	5,205,552	1,430,646	1,630,277	12,511,036	40,292,371
セグメント利益	1,073,229	734,679	676,538	156,163	171,383	148,255	2,960,247

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	コーティング	建築用塗料	電子材料	機能材料	化成品	合成樹脂	計
売上高							
外部顧客への売上高	3,883,447	3,053,856	1,612,717	467,511	578,005	3,083,083	12,678,619
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	2,541	52	-	37,068	39,661
計	3,883,447	3,053,856	1,615,258	467,563	578,005	3,120,151	12,718,280
セグメント利益又は損失（ ）	442,947	339,480	156,949	45,242	90,118	33,528	1,041,208

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,960,247
セグメント間取引消去	7,782
四半期連結損益計算書の営業利益	2,952,465

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,041,208
セグメント間取引消去	7,770
四半期連結損益計算書の営業利益	1,033,438

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べ著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引 売建 米ドル	123,570	1,468	1,468
合計		123,570	1,468	1,468

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 674円71銭	1株当たり純資産額 649円12銭

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 9円92銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 49円91銭 同 左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	324,211	1,631,031
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	324,211	1,631,031
期中平均株式数(株)	32,678,975	32,678,840

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 14円45銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 21円5銭 同 左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	472,188	688,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	472,188	688,000
期中平均株式数(株)	32,678,960	32,678,793

2【その他】

平成22年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 228,752 千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 7 円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成22年12月3日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

藤 倉 化 成 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤元宏 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 薬袋政彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤倉化成株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤倉化成株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

藤 倉 化 成 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤元宏 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 矢部直哉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤倉化成株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤倉化成株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。